

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	情報提供事務				事業番号	001-007	
担当部署名	政策局	局	広報戦略部	部	市政情報課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025		無	現状値	—		目標値	—	
		施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール16平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.6	
			有	取組	情報公開の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 3 年度	終了（予定）年度	令和 12 年度
4	実施根拠	堺市情報公開条例、堺市市政情報センター等規則		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	市の保有する紙・データ媒体での行政情報・行政資料・パンフレット等の閲覧や取得を希望する市民等（市民であるかどうかを問わない）				対象数	単位
						-	-
7	事業の目的	市の情報を積極的に提供することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深め、開かれた市政の推進を図ることを目的とする。そのために、市民等が市政情報を容易に閲覧や取得できる環境を整備し、円滑な情報提供事務の推進をめざすものである。					
8	事業内容	市の保有する行政情報（紙資料や市ホームページの情報）を市政情報センターにて次のとおり市民等に提供する。 令和8年3月23日に高層館3階から本館1階へ移転した。 ・資料の配架（例：市政モニターアンケート報告書等） 主に堺市が発行した刊行物、パンフレット、電磁的記録（CD・DVD）の閲覧・視聴、資料のコピー（有料） ・資料の無償配布（例：防災マップ、市営・府営住宅募集資料等） 多くの市民等への周知を目的とする啓発及び広報資料、イベント案内等の無償配布 ・有償刊行物の販売 堺市が発行した有償刊行物の販売（例：「わたしたちの堺」等） ・市民等閲覧用パソコンの設置 市ホームページの閲覧、プリントアウト（有料）					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	市政情報センター運営業務の委託事業者					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 終了（予定）年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	市政情報センター利用者数	人	目標値	14,400	14,400	14,400	14,400
			実績値	13,082	11,421		
			達成率	91%	79%		
	当該指標を選定した理由	市政情報センターが市民に広く利用されているかを把握するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	年間開館日を240日、1日の利用者を60人と設定する。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	市政情報センター周知に係る取組回数	回	目標値	—	—	4	
			実績値	1	4		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	庁内外における本事業の認知度向上の測定に即しているため、過去の評価シートから指標の見直しを行った。					
	目標値の設定根拠・算出方法	庁内外への周知（庁外3回、庁内1回）					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	情報提供事務	事業番号	001-007
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	8,745	9,053	9,511	8,717	8,621
	国支出金	0	0	0	0	0
	財 府支出金	0	0	0	0	0
	源 市債	0	0	0	0	0
	内 その他（資料等複写徴収金等）	346	350	970	341	970
	記 受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	8,399	8,703	8,541	8,376	7,651
14	人件費（b）	3,760	3,740	3,960	3,960	4,140
15	年間経費（c）=(a)+(b)	12,505	12,793	13,471	12,677	12,761

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業費内訳	通信運搬費	R8	予算	89		R8	予算		
			R7	決算	106		R7	決算		
	委託料		R8	予算	8,250		R8	予算		
			R7	決算	8,359		R7	決算		
	機械・機器等借上料		R8	予算	282		R8	予算		
			R7	決算	228		R7	決算		
	その他使用料及び賃借料		R8	予算	0		R8	予算		
			R7	決算	24		R7	決算		
			R8	予算			R8	予算		
			R7	決算			R7	決算		
			R8	予算			R8	予算		
			R7	決算			R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 市政情報センター利用者数	人	13,082	11,421
	② 上記①にかかる年間経費	千円	12,793	12,676
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	978	1,110
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度は、市政情報センター機能の周知に係る取組を4回実施したが、利用者数の減少があったことから単位当たり経費が増加した。 一方、当該年度末には、経費を抑制しながら高層館3階から本館1階へ移転することで、市民等が気軽に立ち寄ることができ、情報を取得しやすい環境を整備するなど利便性の向上を図った。 市政情報センターは、デジタル社会の進展に伴う影響を受けつつも、一定のニーズを有する機能であると認識しており、今後、利用者数の目標達成に向けて更なる周知に取り組み、費用対効果の向上をめざす。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	行政情報や手続のデジタル化が進む中、紙媒体により情報を取得できる市政情報センターは、情報格差の影響等を考慮し、全ての市民等に情報の取得機会を提供するために必要な機能であると認識している。 令和7年度末には、本館1階への移転を実現したことにより、バリアフリーの観点を含め市政情報センターへのアクセスが改善し、利用者の利便性の向上を図った。 令和7年度は利用者数が減少したものの、年間で延べ1万1千人以上の方が利用していることに加え、センターの移転をはじめ、これまでの運営で把握した課題に対応することで利用者数の増加を見込んでいることから、開かれた市政のための積極的な情報発信に寄与したものとする。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	令和7年度までの5年間における市政情報センターの平均利用者数は12,463人であり、令和3年度の利用者数（12,619人）と同程度の水準を維持している。市民等が市政情報を継続的に取得している状況にあることから、情報提供の推進に寄与しており、本事業の必要性及び有効性は引き続き認められる。
	有効性	■ 高い □ 低い	